

第6回防災まちづくり大賞について

(財) 消防科学総合センター

小 松 幸 夫

1. はじめに

総務省消防庁及び当センターでは、平成8年度から実施している「防災まちづくり大賞」を平成13年度においても実施しました(平成13年度で6回目)。本事業では、学識経験者、関係団体、関係行政機関の職員等で構成される「平成13年度防災まちづくり大賞選定委員会」(委員長:澤井安勇(総合研究開発機構理事))を設置し、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する様々な取組、工夫、アイデアを調査し、特に優れた活動について「防災まちづくり大賞」をおくこととし、「防災まちづくり大賞選定委員会」において審査、選定を行いました。本稿は、審査結果と受賞事例をまとめたものです。なお、同大賞の表彰式は平成14年1月23日(水)に行われ、関係団体にそれぞれ大賞がおくられました。

2. 調査内容

次のような対象、内容により防災に関係ある優れた取り組みを調査しました。

(1)対象者

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織、婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所の防災組織、ボランティア団体、NPO、大学などの教育機関、まちづくり協議会等の各種団体、組織

(2)調査内容

以下の内容について調査を行いました。

- ①防災ものづくり:防災センターなど防災関係の施設整備、道路や公園、建築物、植樹等における防災面での配慮など、ハード面を中心とする防災まちづくりの取組。
- ②防災ことづくり:防災意識の高揚・啓発や防災マップの作成、自主防災活動など、地域におけるソフト面を中心とする防災まちづくりの取組。
- ③防災ひとづくり:人々の災害対応能力を高めるための実践的な教育訓練、講座・研修などの取組。

3. 第6回防災まちづくり大賞の表彰について

表彰は、調査内容の分類に関係なく、総務大臣賞(2 団体)、消防庁長官賞(3 団体)、消防科学総合センター理事長賞(7 団体)の合計 12 団体としました。

4. 第6回防災まちづくり大賞の結果と受賞事例の概要

各都道府県からの推薦及び一般からの自薦により収集された 65 件に及ぶ事例について、平成 13 年度防災まちづくり大賞選定委員会において審査・選考を行い、第 6 回防災まちづくり大賞の受賞ユ 2 団体が決定しました。以下に受賞 12 団体とその受賞事例の概要を紹介します。

〈総理大臣賞〉

事例名	『有珠山火山防災対策』
団体名	有珠火山防災会議協議会（北海道）

有珠火山防災会議協議会は、昭和 52 年の有珠山噴火後、有珠山を取り巻く 1 市 2 町(伊達市、虻田町、壮瞥町)の間で昭和 56 年 4 月に結成され、防災計画を作成しました。

平成 7 年には、噴火の歴史や危険区域を示した有珠山火山防災マップを作成して地域住民に配布するとともに、1 市 2 町において有珠山総合防災訓練が実施され、その後各々の市町単位で個別の訓練を実施しています。

また、平成 9 年 8 月には 1 市 2 町の間で有珠山防災協定が締結されました。これらの対策により、平成 12 年の噴火の際には迅速な避難を行い、人的被害を防止することができました。本事例は、日頃の地道な努力が実を結んだ点について高く評価されました。その後も、噴火災害からの復興にあたって、災害体験を後世に

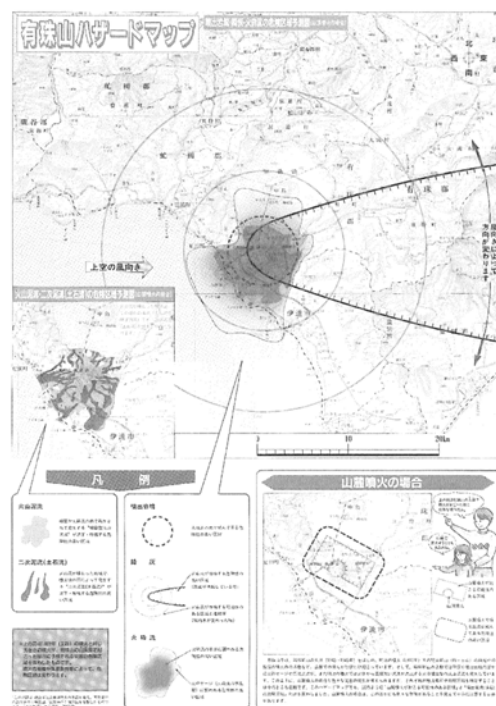


図1 ハザードマップ

伝承する「エコミュージアム(自然博物館)」や「総合火山防災情報センター」の整備が提案され、災害を経験した地域ならではの「防災まちづくり」が継続される予定です。

事例名	『地域防災の担い手をめざした中学教育の取組と実践』
団体名	世田谷区立太子堂中学校（東京都）

太子堂中学校では、太子堂地区学校協議会を中心に地域住民や地元消防署・消防団の支援を受けながら、地域自主防災活動に焦点を当てて防災教育に取り組んでいます。活動は平成 9 年度から始まり、3 年生を対象にした救急技能認定講習会や、阪神・淡路大震災の体験談などの講演・ビデオ鑑賞を行っています。また、平成 10 年度からは、D 級ポンプの実技講習会や、炊き出し訓練・避難所設営訓練等を行う避難所体験サバイバルキャンプを実施しています。この他、平成 12 年度からは生徒会が中心となって、街づくり事業用地の整備に関して提案する防災街づくり学習が行われています。

この事例は、学校における防災教育の様々な取組が行われており、今後のモデル的事例として高く評価されました。

また、この他にも太子堂小学校と合同で健全育成地域連絡会を結成し、家庭や地域と連携した子どもの健全育成活動を進めており、「防災」だけにとらわれない「まちづくり・ひとづくり」が展開されています。



図2 サバイバルキャンプ

〈消防庁長官賞〉

事例名	『津波防災のまちづくり（「災害の町」から「防災の町」へ）』
団体名	田老町（岩手県）

田老町では幾度となく壊滅的な津波被害を受け、明治 29 年には死者 1,859 人、昭和 8 年には死者 911 人という犠牲者を出しました。この教訓を踏まえ、昭和 8 年から防潮堤が建設された他、道路幅の拡張、避難路や誘導標識の整備、防潮林の植栽等の防災基盤整備に取り組んできました。昭

和 9 年からは津波避難訓練が実施されています。防災行政無線の整備については昭和 27 年から力を入れており、平成 12 年には全世帯に戸別受信機を設置しました。この他、平成 3 年から潮位監視システム、津波監視システム、津波予測システム、緊急衛生通報受信装置を設置してい

ます。また、平成 2 年には第 1 回全国津波防災サミットが開催され、近年では「災害の町」から「防災の町」として知られるようになりました。

このように、津波から町を守るために様々な対策が行われている点が評価されました。今後も防災意識が風化しないように、更なる活動の展開が期待されます。



図 3 津波防潮堤

事例名	『早稲田のまちの防災』
団体名	早稲田商店会防災企画（東京都）

平成 8 年に発足した早稲田商店会防災企画を中心に、地域住民・学生・通勤者等地域の人々の防災意識を高める活動を行っています。メーリングリストを活用して防災、環境、福祉、教育などの意見交換をしたり、防災まち歩き、防災マップ作り、耐震家屋診断・住まい方診断、発災後の安否確認システム作り、発災対応型訓練等の防災



図 4 防災キャンプ

対策に取り組んでいます。また、全国 50 の提携地域を対象に震災対策疎開ツアーを計画しており、提携地域に毎月積立金をして震災時に半年間疎開させてもらうことにしています。さらに、環境・福祉・ボランティア・防災をテーマに毎年行われる地球感謝祭では、防災キャンプ、発災対応型図上訓練、消防団デモ、

起震車体験、大学防災備蓄品の展示、震災対策疎開ツアー提携先地域物産品販売等を企画しています。このように、アクティブに活動が展開され、いろいろなアイデアが生まれ実現されているところが高く評価されました。

事例名	『「週刊地震新聞」の発行をはじめとする地震防災啓発への取組』
団体名	株式会社静岡新聞社（静岡県）

静岡新聞社では、平成 13 年 2 月から「週刊地震新聞」（4 頁もしくは 2 頁のカラー刷り）を毎週月曜日に発行しており、県民の地震対策(特に東海地震)に対する啓発活動に取り組んでいます。

内容は、防災対策の最新情報や東海地震の現状などを中心に、静岡県地震被害想定結果、東海地震のシナリオ分析、災害情報の IT 化、地震に強い家・家具固定等の内容をこれまで掲載してきました。また、視覚的にも配慮しており、地震活動状況を立体的に示したり、県下市町村の津波被害のハザードマップを示す等しています。この他、静岡新聞の朝刊では「2001 年東海地震は今」と題して、東海地震対策についての最新情報や安全対策等に関し、情報を入手次第、体系的に随時掲載しています。このように、内容の充実もさることながら、防災まちづくりを担う県民の防災意識を高める先進的な取組として高く評価されました。



図5 新聞紙面

〈消防科学総合センター理事長賞〉

事例名	『「明治三陸大海嘯関係文書」解説本の増刷と、「巖手公報」（明治29年6月17日～30日）の配布による防災意識高揚の取組』
団体名	岩手古文書研究会（岩手県）

本研究会は、昭和49年から高齢者の方々が中心となって、「古文書解説研修」を実施しており、高齢者のできる方法によって社会に貢献しています。その間、明治29年の三陸大津波の実態に関する関係文書を解説した「岩手古文書館巻五」を平成11年に発行しました。そして、被災地の方々の防災意識の啓発を目的に、県内三陸沿岸14の全市町村及び防災関係機関に出向いて贈呈しました。その後、他からも入手希望が多かったことから、平成13年に350冊を増刷しています。また、明治29年当時の「巖手公報」の三陸大津波に関わる主要部分のコピーを県内沿岸各市町村、図書館、小中高校等へ無料で郵送しています。過去の悲惨な災害記録を高齢者の方々が解説することによって、防災対策の重要な資料を得ることができることから、高齢者の方が防災まちづくりに貢献する模範的な事例と言えます。

事例名	小さな団地の防災活動
団体名	柏野自主防災会（茨城県）

柏野団地では、昭和46年に私設消防団が、昭和60年に婦人防火クラブが結成され、平成10年には、これらの活動を取り入れる形で自主防災会が結成され、様々な防災活動を展開しています。コミュニティづくりとしては、防災会の規約及び班編制を行い、定期自主防災会議を開催しています。また、防災計画・防災カルテ・防災マップを作成した他、住民の防災意識を高めるために、自主防災会だより・コミュニティ防災のしおりを作成・配布しています。

この他、避難・消火・救助・給食給水等各種訓練の実施、市総合防災訓練の参加、防火講話の公聴等も行っています。ハード面では、防災倉庫を設置して、照明用具・バール・担架等の救助・救急用品やかまど・大鍋・非常食等の給食給水用品を整備した他、街角消火器の整備にも着手しました。このように、地域住民が結束して様々な防災対策を講じており、住宅団地における防災活動が緻密に行われている事例です。

事例名	『自らの街は自らで守る！活き活き活躍，東村山消防ボランティア』
団体名	東京消防庁災害時支援ボランティア（東村山消防ボランティア）（東京都）

平成7年11月に東京消防庁災害時支援ボランティアが発足され、東村山消防署管内の166名が個別に登録されていました。しかし、平成10年4月に、登録者の中からボランティアリーダー会が自主的に発足され、ボランティアの防災行動力の向上を図っています。具体的には、消防署で

実施する各種防火・防災訓練などに積極的に参加するとともに、普通救命講習会においても指導支援を実施する他、地域のイベント会場等においても防災訓練の支援や消防コーナーを担当しています。また、ボランティアの各参集場所に任務分担表を作成して、災害時に迅速に活動できる体制を整えています。この他、機関誌「ボランティア通信」などを発行して会員に配布するとともに、市役所等で配布コーナーを設置しています。本事例は、個別に登録されたものが自主的に組織化して共同で活動を活性化させており、いざという時のために様々な活動を展開しています。

事例名	『「応急手当普及推進の町」を全国ではじめて宣言し応急手当の普及を一大町民運動とした活動』
団体名	愛川町（神奈川県）

愛川町では、昭和 52 年から救命講習を実施しており、講習終了者は平成 13 年度中に 10%を超える勢いであります。平成 8 年からは町内の中学校全てにおいて保健体育の授業で普通救命講習会を受講することとなっています。高齢者対策として、入浴時の突然死を防ぐ方法などの a 話を行う消防あったか講座を平成 11 年から行っている他、本町は外国籍住民比率が高いことから、日本語教室等で 119 番のかけ方の指導や一日消防士の体験などを行って外国籍住民の防災行動力を高めています。また、消防署の職員が中心となって、消防だよりや手作り看板を作成するなどして応急手当普及の PR を行っています。これらの活動により町民の意識も高まり、平成 13 年に「応急手当普及推進の町」を全国ではじめて宣言しました。このように、身近な応急手当という切り口に様々な活動を展開して、町民の防災全般に対する関心を高めています。

事例名	『市民の放送ボランティアによるラジオ及びテレビを通じた防災情報の発信の取組』
団体名	ナパサクラブ（FM 湘南ナパサ放送ボランティア）、SCN クラブ（湘南ケーブルネットワーク放送ボランティア）（神奈川県）

FM 湘南ナパサ放送ボランティア「ナパサクラブ」と湘南ケーブルネットワーク放送ボランティア「SCN クラブ」では、防災情報番組「地震!! その時あなたは」を共同製作しています。毎月 1 回の生放送とラジオは 4 回、テレビは 8 回の再放送で、内容は地震防災をテーマに防災意識の普及啓発を目的とした構成とし、毎回ゲストに地域の防災関係者を迎えています。災害時の放送訓練という観点から、同じ番組をラジオとテレビで同時放送する形態を取っており、いざという時のために全クラブ員にキャスターを経験させています。また、大地震発生直後にはラジオ放送が始まった時点でカメラがスタジオに入り、ラジオ放送の様子を映し出すことを予定しています。このように、ボランティアによって発災後の情報発信が工夫され、充実した番組づくりが行われています。

事例名	『「中学生等への防災教育」と「地元企業との災害時応援協定の締結」』
団体名	明親校区防災福祉コミュニティ（兵庫県）

神戸市では福祉活動と防災活動を進める防災福祉コミュニティの結成に力を入れており、平成8年3月に明親校区防災福祉コミュニティが結成されました。本校区では、事業所との間で、大規模災害時における地域協力（消火・救助活動の支援、資機材の提供、施設開放、給水等）に関する協定を締結しています。協定締結後は、協定企業と協力して防災訓練を実施するとともに、事業所訪問や防災交流会を開催してきました。また、地域内の小・中学校と一体となった防災教育に取り組んでおり、放水体験や消火訓練、市民救命士資格取得講習、防災地図づくり等の指導をしています。この他、防災訓練の際には高齢者に配慮した訓練を行っており、近年地域関係が希薄化していく中で、地元企業と連携しながら、小中学生や高齢者も含め、地域が一体となった活動が展開されています。

事例名	『災害に強いまちづくり、人づくり』
団体名	伴地区自主防災会連合会（広島県広島市）

安佐南区の伴地区では、3小学校区全22町内会に自主防災会組織が結成され、それぞれが防災活動に取り組んできました。しかし、平成7年9月に3小学校区を連合化してからは、伴地区自主防災会連合会として統一され、組織的な防災活動を展開しています。阪神・淡路大震災の教訓から「地震マップ」の作成に取り組み、6・29豪雨災害による地区内の被害箇所の調査等をもとに「地震マップ」を発展させ「防災マップ」を作成しました。これに付随して、災害弱者世帯の調査や安全な避難経路の検証を行い、防災マップに反映させています。

また、避難訓練や防災資機材の活用訓練、生活避難場所運営マニュアルの作成及びそれに基づく夜間宿泊訓練等を行ってきました。この結果、平成13年に発生した芸予地震では、全町内会で被害調査にあたり、行政に対して多くの情報提供を行いました。これは、平常時からきめ細かく実践的な対策を講じてきた結果と言えます。

5. おわりに

今回の第6回防災まちづくり大賞の事例調査に際し、各都道府県及び各区市町村、その他関係団体の方々には、ご多忙中のところ大変なご協力を賜りました。厚くお礼申し上げます。